

入札公告（説明書）

令和6年4月15日

東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦

一般競争入札について公告します。

なお、本件競争入札については、東日本高速道路株式会社が配布した入札者に対する指示書、仕様書等の契約図書その他関係法令に定めるもののほか、この『入札公告（説明書）』及び『共通入札公告（令和6年4月版）（以下「共通入札公告」という。）』に記載のとおり実施します。

よって、本件競争入札に参加する者は、本書及び『共通入札公告』第6編 物品・役務編【一般競争入札・（簡易）公募型プロポーザル方式】に示す契約図書について内容を十分に確認し、その内容を承諾のうえで本件競争入札に参加してください。

1. 調達手続の概要

- | | | |
|-------|-----------|---|
| 1-1. | 契約件名（件名） | 令和6年度 Active Directory 及び認証局システム機器等賃貸借
(1)：調達機関番号 417
(2)：所在地番号 13
(3)：品目分類番号 14 |
| 1-2. | 契約責任者 | 東日本高速道路株式会社 代表取締役社長 由木 文彦 |
| 1-3. | 契約担当部署 | 東日本高速道路株式会社 総務・経理本部 経理財務部 調達企画課
(住所) 〒100-8979 東京都千代田区霞が関三丁目3番2号
(TEL) 03-3506-0212
(Mail) ki-h-head@e-nexco.co.jp |
| 1-4. | 競争契約の方法 | 一般競争入札 |
| 1-5. | 競争参加資格要件 | 『共通入札公告』6-2-1に示すほか、本書『競争参加資格要件等一覧表』のとおり |
| 1-6. | 競争参加資格の確認 | 事前審査方式（通知型） |
| 1-7. | 見積活用方式 | 対象…『共通入札公告』1-6を参照のこと |
| 1-8. | 入札の方法 | 郵送入札（書留郵便又は信書便） |
| 1-9. | 落札者の決定方法 | 総合評価落札方式…『共通入札公告』1-4-2及び別添『総合評価基準』を参照のこと |
| 1-10. | 入札手続き日程 | 本書『入札手続き日程』のとおり |
| 1-11. | 契約書の作成 | 必要【リース契約書】…入札者に対する指示書[23]を参照のこと |
| 1-12. | 共通入札公告 | https://www.e-nexco.co.jp/bids/doc_download/ |

2. 調達概要

- | | | |
|------|--------|--|
| 2-1. | 物件等の数量 | 『共通入札公告』6-1-1(1)オに示す仕様書（以下「仕様書」という。）のとおり |
| 2-2. | 案件の仕様 | 仕様書のとおり |
| 2-3. | 履行場所 | 仕様書のとおり |
| 2-4. | 履行期間 | 仕様書のとおり |

以 上

競争参加資格要件等一覧表

契約件名	令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸	
調達手続の概要	競争契約の方法	一般競争入札方式
	落札者の決定方法	総合評価落札方式
	評価値の算出方法	除算方式
	見積活用方式の有無	有
	審査時期	事前審査
競争参加要件	企業の履行実績	求める要件なし
	企業に求める資格	求める要件なし
	その他	<ul style="list-style-type: none"> ・「納入機器等仕様確認票」（様式-2）の提出があり、回答欄がすべて「合」となっていること。 ・「作業体制図」（様式-3）の提出があり、全ての項目が記載されていること。
総合評価	評価基準等	別添 総合評価基準のとおり
	落札者の決定方法	<ul style="list-style-type: none"> ・『除算方式』に基づき算定した評価値が最も高い入札者を落札者と決定する。 ・評価値 = 合計点/入札価格 × 1億 ・合計点の配点は基礎点100点、加点10点の合計110点とする。

入札手続き日程

入札公告日		令和6年4月15日										
1	審査基準日	下記3.に示す「競争参加資格確認申請書」の提出期間の最終日										
2	契約図書の交付期間	入札公告の日から令和6年5月16日まで 上記期間を過ぎるとダウンロードできないので注意すること。										
3	競争参加資格確認申請書の提出期間	<p>入札公告の日から令和6年5月16日 16時00分まで</p> <p>共通入札公告6-2-2に従い、次に示す競争参加資格申請に必要な書類を作成のうえ、書留郵便等（『共通入札公告』6-2-3）又は電子メール（事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。）により提出すること。</p> <p>【競争参加資格申請に必要な書類】</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">競争参加資格確認申請書</td> <td>様式-1</td> </tr> <tr> <td>納入機器等仕様確認票</td> <td>様式-2</td> </tr> <tr> <td>作業体制図</td> <td>様式-3</td> </tr> <tr> <td>技術資料</td> <td>総合評価基準に関する様式-1</td> </tr> <tr> <td>技術資料の添付書類</td> <td>総合評価基準に示す各項目に関する資格、認証を保持することを確認可能な資料</td> </tr> </table> <p>書留郵便等又は電子メール（書留郵便等^(※1)、電子メール^(※2)）による提出方法の詳細は、入札者に対する指示書の冒頭「お知らせ」を参照のこと。以下同じ。）</p> <p>（注）（※1）（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は受領印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けない。</p> <p>（※2）競争参加資格確認申請書を提出する前に担当者連絡先届を提出すること（必須）。 ZIPファイル形式による提出は受け付けない。</p>	競争参加資格確認申請書	様式-1	納入機器等仕様確認票	様式-2	作業体制図	様式-3	技術資料	総合評価基準に関する様式-1	技術資料の添付書類	総合評価基準に示す各項目に関する資格、認証を保持することを確認可能な資料
競争参加資格確認申請書	様式-1											
納入機器等仕様確認票	様式-2											
作業体制図	様式-3											
技術資料	総合評価基準に関する様式-1											
技術資料の添付書類	総合評価基準に示す各項目に関する資格、認証を保持することを確認可能な資料											
4	競争参加資格確認結果通知日	令和6年6月6日を予定										
5	競争参加資格がないと認めた理由の説明請求期間	競争参加資格確認結果の通知日の翌日から7日以内（行政機関の休日（以下「休日」という。）を除く。）										
6	参考見積書の提出期限	<p>令和6年5月16日 16時00分</p> <p>参考見積書（様式-4・様式-5-1・様式-5-2・様式-5-3）を書留郵便等又は電子メールにより提出すること。</p> <p>※電子メールのファイル名は「参考見積書」とし、競争参加資格確認申請書とは別のファイルにより提出すること。 電子メールは事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。</p>										

7	参考見積書に関する問い合わせ期間及び問い合わせ方法	令和6年6月7日から令和6年6月13日までを予定 電子メール又は電話方式による。
8	訂正参考見積書の提出期限	令和6年6月20日 16時00分 参考見積書の内容に訂正が必要となった場合は、 訂正参考見積書（様式-4・様式-5-1・様式-5-2・様式-5-3） を書留郵便等又は電子メールにより提出すること。 ※電子メールのファイル名は「訂正参考見積書」とすること。 電子メールは事前に提出した担当者連絡先届に記載のアドレスに限る。
9	入札書の提出期限	令和6年6月20日 16時00分 ※『共通入札公告』6-3-1に従い、 入札に必要な書類【入札者に対する指示書様式1）及び単価表（様式-6-1・様式-6-2・様式-6-3）】 を作成のうえ、 書留郵便等 により提出すること。
10	開札日時	令和6年6月28日 14時00分
11	開札場所	本書『調達手続の概要』1-3. 契約担当部署
12	本件競争入札に関する質問受付期間	入札公告の日から令和6年6月12日まで 質問書面（様式自由）を 書留郵便等 または 電子メール により休日を除く毎日16時までに提出すること。 ※16時を過ぎた場合は、翌日（休日を除く）に提出したものとする。
13	質問に対する回答期間	質問書受領日の翌日から原則として5日以内（休日を除く。）

総合評価基準

(件名)令和6年度 Active Directory 及び
認証局システム機器等賃貸借

東日本高速道路株式会社

1 はじめに

本資料は、東日本高速道路株式会社（以下「当社」という。）の「令和6年度 Active Directory 及び認証局システム機器等賃貸借」に係る評価基準について示すものである。

2 総合評価落札方式

本件は総合評価落札方式とする。以下に示す通り、本資料で示す総合評価基準に応じて与えられる基礎点と加点の合計である合計点を、入札価格で除した数値に、1億を乗じた評価値（小数点第4位以下切捨て）が最も高い応札者を落札者とする。ただし、入札価格は当社の契約制限価格の範囲内とする。

$$\text{評価値} = \frac{\text{合計点}}{\text{入札価格}} (\times 1 \text{億})$$

3 配点について

基礎点100点、加点10点の110点を合計点とする。

項目	配点
基礎点	100点
加点	10点
合計点	110点

4 評価について

基礎点および加点に関する評価について以下に示す。

各項目における評価基準の詳細及び配点については、総合評価基準に関する別紙-1「総合評価基準一覧」を参照すること。

(1) 基礎点に関する項目

本件における基礎点に関する項目を以下(i)～(ii)に示す。

基礎点項目の評価基準を満たす場合は、基礎点(100点)を付与する。

(i) 納入機器等仕様確認票

仕様書を確認のうえ、競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-2)の各項目について、今回納入する機器等が適合する場合は「合」を、そうでない場合は「否」を「○」で囲んだうえで提出すること。会社名及び回答欄以外の箇所への記入は認めない。

競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-2)の回答欄がすべて「合」となっている場合は今回納入する機器等が評価基準を満たすものと判定する。

(ii) 作業体制図

仕様書を確認のうえ、競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「作業体制図」(様式-3)に、リース物件の納入にあたっての作業体制に関する項目をすべて記載のうえ提出すること。なお、履行責任者の所属組織・部署及び納入作業責任者の所属組織・部署の欄は、記載例に記載のとおり、正式名称で記載すること。

(2) 加点に関する項目

本件における加点に関する項目を以下(i)～(iii)に示す。

加点項目の評価基準を満たす場合は、各項目の配点に応じて最大10点を付与する。

また、各項目に関する資格、認証を保持することの証明として、総合評価基準に関する様式-1「技術資料」に必要事項を記載し、記載内容が確認可能な資料を添付のうえ提出すること。

いずれも、競争参加資格確認申請書類の提出期限の日における内容を評価する。

(i) プロジェクト管理に関する資格(PMP/プロジェクトマネージャー等)保持

納入作業責任者がプロジェクト管理に関する以下の資格のいずれかを保持している場合評価する。なお、評価対象となるのは、競争参加資格確認申請書類の提出期限日が認証取得の有効期間内に含まれている認証に限る。

- 米国 PMI が認定する PMP
- 情報処理技術者試験のプロジェクトマネージャー
- 情報処理技術者試験の IT ストラテジスト
- 技術士(情報工学部門)
- 技術士(総合技術監理部門[情報工学を選択科目])

評価基準	配点
① 納入作業責任者が上記資格を保持している場合	①4点
② 納入作業責任者が上記資格を保持していない場合	②0点

(ii) 情報セキュリティに関する認証(ISMS)保持

履行責任者及び納入作業責任者が所属する組織・部署が、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証(ISO 27001 または JIS Q 27001)を取得している場合、これを優位に評価する。なお、評価対象となるのは、競争参加資格確認申請書類の提出期限日が認証取得の有効期間内に含まれている認証に限る。

評価基準	配点
① 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらも ISMS 認証を取得している場合 ^{※1}	①3点
② 納入作業責任者の所属する組織・部署のみが ISMS 認証を取得している場合	②2点
③ 履行責任者の所属する組織・部署のみが ISMS 認証を取得している場合	③1点
④ 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらも ISMS 認証を取得していない場合	④0点

※1 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が同一の場合でも最大加点とする。

(iii) 品質管理に関する認証(ITSMS または ISO9001) 保持

履行責任者及び納入作業責任者が所属する組織・部署が、ITSMS(IT サービスマネジメントシステム)認証(ISO 20000 もしくは JIS Q 20000)または ISO 9001(品質マネジメントシステム)を取得している場合、これを優位に評価する。なお、評価対象となるのは、競争参加資格確認申請書類の提出期限日が認証取得の有効期間内に含まれている認証に限る。

評価基準	配点
① 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらも ITSMS 認証または ISO 9001 を取得している場合 ^{※2}	①3点
② 納入作業責任者の所属する組織・部署のみが ITSMS 認証または ISO 9001 を取得している場合	②2点
③ 履行責任者の所属する組織・部署のみが ITSMS 認証または ISO 9001 を取得している場合	③1点
④ 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらも ITSMS 認証または ISO 9001 を取得していない場合	④0点

※2 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が同一の場合でも最大加点とする。

以 上

総合評価基準一覧

総合評価基準に関する別紙-1

【件名】 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

区分 (大項目)	評価項目 (中項目)	相対重み	評価項目 (小項目)	評価基準(技術的要件)	配点	提出書類
必須項目						
基礎点	基礎点	100	仕様書	<p>・仕様書を確認のうえ、競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-2)の各項目について、今回納入する機器等が適合する場合は「合」を、そうでない場合は「否」を「○」で囲むこと。競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-2)について、会社名及び回答欄以外の箇所への記入は認めない。</p> <p>競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-2)の回答欄がすべて「合」となっている場合は今回納入する機器等が評価基準を満たすものと判定する。</p> <p>・仕様書を確認のうえ、競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「作業体制図」(様式-3)に、リース物件の納入にあたっての作業体制に関する項目をすべて記載のうえ提出すること。</p> <p>なお、履行責任者の所属組織・部署及び納入作業責任者の所属組織・部署の欄は、記載例のとおり、正式名称で記載すること。</p>	100点	<p>・競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「納入機器等仕様確認票」(様式-2)</p> <p>・競争参加資格要件等一覧表のうち競争参加要件に記載の「作業体制図」(様式-3)</p>
加点項目						
応札者の開発、供給能力等に関する項目	プロジェクト管理に関する資格	4	プロジェクト管理に関する資格(PMP/プロジェクトマネージャー等)保持	<p>納入作業責任者がプロジェクト管理に関する以下の資格のいずれかを保持している場合評価する。</p> <p>なお、評価対象となるのは、競争参加資格確認申請書類の提出期限日が認証取得の有効期間内に含まれている認証に限る。</p> <p>-米国PMIが認定するPMP</p> <p>-情報処理技術者試験のプロジェクトマネージャー</p> <p>-情報処理技術者試験のITストラテジスト</p> <p>-技術士(情報工学部門)</p> <p>-技術士(総合技術監理部門[情報工学を選択科目])</p> <p>①納入作業責任者が上記資格を保持している場合</p> <p>②納入作業責任者が上記資格を保持していない場合</p>	① 4点 ② 0点	・総合評価基準に関する様式-1「技術資料」の「1. プロジェクト管理に関する資格を示す資料」
	セキュリティに関する認定	3	情報セキュリティに関する認証(ISMS)保持	<p>履行責任者及び納入作業責任者が所属する組織・部署が、ISMS(情報セキュリティマネジメントシステム)認証(ISO 27001またはJIS Q 27001)を取得している場合、これを優位に評価する。</p> <p>なお、評価対象となるのは、競争参加資格確認申請書類の提出期限日が認証取得の有効期間内に含まれている認証に限る。</p> <p>① 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらもISMS認証を取得している場合※1</p> <p>② 納入作業責任者の所属する組織・部署のみがISMS認証を取得している場合</p> <p>③ 履行責任者の所属する組織・部署のみがISMS認証を取得している場合</p> <p>④ 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらもISMS認証を取得していない場合</p> <p>※1 履行責任者と納入作業責任者の所属する組織・部署が同一の場合でも最大加点とする</p>	① 3点 ② 2点 ③ 1点 ④ 0点	・総合評価基準に関する様式-1「技術資料」の「2. セキュリティに関する認証取得を示す資料」
	品質管理に関する認定	3	品質管理に関する認証(ITSMSまたはISO9001)保持	<p>履行責任者及び納入作業責任者が所属する組織・部署が、ITSMS(ITサービスマネジメントシステム)認証(ISO 20000もしくはJIS Q 20000)またはISO 9001(品質マネジメントシステム)を取得している場合、これを優位に評価する。</p> <p>なお、評価対象となるのは、競争参加資格確認申請書類の提出期限日が認証取得の有効期間内に含まれている認証に限る。</p> <p>① 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらもITSMS認証またはISO 9001を取得している場合※1</p> <p>② 納入作業責任者の所属する組織・部署のみがITSMS認証またはISO 9001を取得している場合</p> <p>③ 履行責任者の所属する組織・部署のみがITSMS認証またはISO 9001を取得している場合</p> <p>④ 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署が、どちらもITSMS認証またはISO 9001を取得していない場合</p> <p>※1 履行責任者と納入作業責任者の所属する組織・部署が同一の場合でも最大加点とする</p>	① 3点 ② 2点 ③ 1点 ④ 0点	・総合評価基準に関する様式-1「技術資料」の「3. 品質管理に関する認証取得を示す資料」

技術資料

総合評価基準に関する様式-1

件名: 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

会社名:

1. プロジェクト管理に関する資格を示す資料

項目		回答欄	回答補足
プロジェクト管理に関する資格 (PMP/プロジェクトマネージャー等)保持	所属会社名		
	納入作業責任者の氏名		
	資格名		

《記載上の注意事項》

- ① 納入作業責任者(仕様書1-5に規定)の氏名の回答欄には複数名を記載することができるものとするが、記載したものの中から必ず配置しなければならない。
複数名記載する場合は、それぞれの者が保持する資格が判断できるように記載すること、また、3名以上記載する場合は、本様式を複数枚作成するものとし、1枚当たり2名までの記載とすること。
- ② 資格を保持していることを証明する有効な書類の写しを添付すること。

なお、以下のいずれかに該当する場合、加点は「0点」となるので留意すること。

- ・ 証明書類が添付されていない
- ・ 認証取得の有効期間内に競争参加資格確認申請書類の提出期限日が含まれていない
- ・ 証明書類から、納入作業責任者の資格保持が判断できない

技術資料

件名: 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借
 会社名:

総合評価基準に関する様式-1

2. セキュリティに関する認証取得を示す資料

項目		回答欄	回答補足 (左記回答を「有」とし、証明書類から認証組織・部署であることが判断できない場合のみ、本欄を使用してください。)
情報セキュリティに関する認証 (ISMS) 保持	履行責任者が所属する組織・部署	有 ・ 無	<p><input type="checkbox"/> 1. 認証取得が「会社全体」であるため、証明書類からは履行責任者が所属する組織・部署の認証取得の有無を判断できないが、履行責任者が所属する組織・部署が認証を取得していることに相違ない</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 以下理由により、証明書類から、履行責任者が所属する組織・部署の認証取得有無を判断できないが、履行責任者が所属する組織・部署が認証を取得していることに相違ない</p> <p>【理由欄】(2. にチェックした場合は記載してください)</p>
	納入作業責任者が所属する組織・部署	有 ・ 無	<p><input type="checkbox"/> 1. 認証取得が「会社全体」であるため、証明書類からは納入作業責任者が所属する組織・部署の認証取得の有無を判断できないが、納入作業責任者が所属する組織・部署が認証を取得していることに相違ない</p> <p><input type="checkbox"/> 2. 以下理由により、証明書類から、納入作業責任者が所属する組織・部署の認証取得有無を判断できないが、納入作業責任者が所属する組織・部署が認証を取得していることに相違ない</p> <p>【理由欄】(2. にチェックした場合は記載してください)</p>

《記載上の注意事項》

- ① 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署における、それぞれの認証取得について、認証取得 (有効期間内に競争参加資格確認申請書類の提出期限が含まれるものに限る) がある場合は「有」を、そうでない場合は「無」を、それぞれ「○」で囲むこと。
- ② 履行責任者が納入作業責任者を兼務する場合、または履行責任者と納入作業責任者が別の者であるが、同じ組織・部署に所属する場合は、「履行責任者が所属する組織・部署」と「納入作業責任者が所属する組織・部署」の、どちらの回答欄もそれぞれ「○」で囲むこと。
- ③ 「有」に○をした場合、認証取得を証明する書類の写し (以下、「証明書類」という) を添付すること。
- ④ 「有」に○をし、証明書類 (「付属書」の写しや、会社の組織図等の関連書類を含む) から認証組織・部署であることが判断できない場合、「回答補足」欄の該当する項目の□にチェックすること。
 (2. にチェックした場合は、【理由欄】に正当な理由を記載すること)

なお、以下のいずれかに該当する場合、加点は「0点」となるので留意すること。

- ・ 証明書類が添付されていない
- ・ 認証取得の有効期間内に競争参加資格確認申請書類の提出期限日が含まれていない
- ・ 証明書類から、責任者が所属する組織・部署の認証取得が判断できず、「回答補足」欄へ注意事項に沿った記載がない

技術資料

総合評価基準に関する様式-1

件名: 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借
 会社名:

3. 品質管理に関する認証取得を示す資料

項目		回答欄	回答補足 (左記回答を「有」とし、証明書類から認証組織・部署であることが判断できない場合のみ、本欄を使用してください。)
品質管理に関する認証 (ITSMSまたはISO9001) 保持	履行責任者が所属する組織・部署	有 ・ 無	<p>□1. 認証取得が「会社全体」であるため、証明書類からは履行責任者が所属する組織・部署の認証取得の有無を判断できないが、履行責任者が所属する組織・部署が認証を取得していることに相違ない</p> <p>□2. 以下理由により、証明書類から、履行責任者が所属する組織・部署の認証取得の有無を判断できないが、履行責任者が所属する組織・部署が認証を取得していることに相違ない</p> <p>【理由欄】(2. にチェックした場合は記載してください)</p>
	納入作業責任者が所属する組織・部署	有 ・ 無	<p>□1. 認証取得が「会社全体」であるため、証明書類からは納入作業責任者が所属する組織・部署の認証取得の有無を判断できないが、納入作業責任者が所属する組織・部署が認証を取得していることに相違ない</p> <p>□2. 以下理由により、証明書類から、納入作業責任者が所属する組織・部署の認証取得の有無を判断できないが、納入作業責任者が所属する組織・部署が認証を取得していることに相違ない</p> <p>【理由欄】(2. にチェックした場合は記載してください)</p>

《記載上の注意事項》

- ① 履行責任者及び納入作業責任者の所属する組織・部署における、それぞれの認証取得について、認証取得(有効期間内に競争参加資格確認申請書類の提出期限が含まれるものに限る)がある場合は「有」を、そうでない場合は「無」を、それぞれ「○」で囲むこと。
- ② 履行責任者が納入作業責任者を兼務する場合、または履行責任者と納入作業責任者が別の者であるが、同じ組織・部署に所属する場合は、「履行責任者が所属する組織・部署」と「納入作業責任者が所属する組織・部署」の、どちらの回答欄もそれぞれ「○」で囲むこと。
- ③ 「有」に○をした場合、認証取得を証明する書類の写し(以下、「証明書類」という)を添付すること。
- ④ 「有」に○をし、証明書類(「付属書」の写しや、会社の組織図等の関連書類を含む)から認証組織・部署であることが判断できない場合、「回答補足」欄の該当する項目の□にチェックすること。
(2. にチェックした場合は、【理由欄】に正当な理由を記載すること)

なお、以下のいずれかに該当する場合、加点は「0点」となるので留意すること。

- ・ 証明書類が添付されていない
- ・ 認証取得の有効期間内に競争参加資格確認申請書類の提出期限日が含まれていない
- ・ 証明書類から、責任者が所属する組織・部署の認証取得が判断できず、「回答補足」欄へ注意事項に沿った記載がない

競争参加資格確認申請書

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

郵便番号
住所
商号又は名称
代表者役職名
代表者氏名
担当者氏名
電話番号
FAX番号
e-mailアドレス

令和6年4月15日付けで入札公告のありました（件名）令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借に係る競争に参加する資格について確認されたく、下記の書類を添えて申請します。
なお、上記入札公告において示された競争参加資格にかかる要件について、以下のとおり宣誓するとともに、添付書類の内容について事実と相違ないことを誓約します。

- ・ 当社は、東日本高速道路株式会社契約規程実施細則第6条に該当する法人ではありません。なお、同条第4項第六号に関しては、排除要請等の対象法人ではありません。
- ・ 当社と資本関係又は人的関係にある者は、上記件名の入札手続きには参加しません。
今後、落札者決定までの間において上記宣誓事項に変更が生じた場合、速やかに書面をもって契約責任者宛に申し出ます。

記

1. 本書競争参加資格要件等一覧表に示す納入機器等仕様確認票（様式-2）及び作業体制図（様式-3）

以上

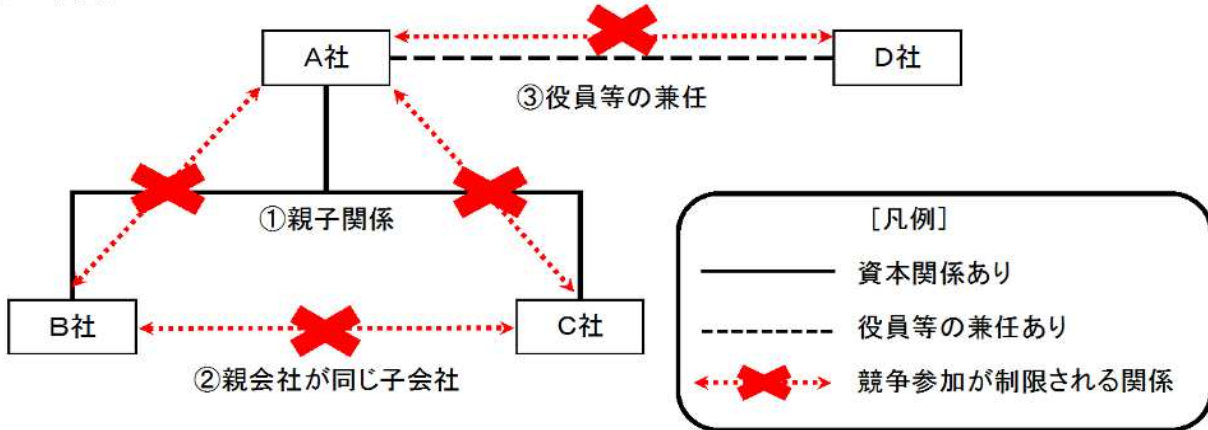
注1 「入札に参加しようとする者の間の資本関係又は人的関係」については、別紙「競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係」をご確認ください。なお、申請にあたり別紙1の提出は不要です。

■競争参加が制限される入札参加者間の資本関係又は人的関係について

○競争参加が制限される関係(例)

- ①子会社と親会社の関係にある場合【資本関係】
- ②親会社を同じくする子会社同士の関係にある場合【資本関係】
- ③役員等を兼任している場合【人的関係】

《イメージ図》



○子会社と親会社の関係(例)

ある会社からみた場合の子会社とされる会社の例は以下のとおりです。

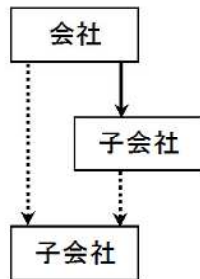
- ①議決権の過半数を有している場合
- ②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合
- ③子会社が議決権の過半数を有している場合

《イメージ図》

①議決権の過半数を直接有している場合

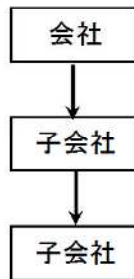


②ある会社と子会社をあわせて議決権の過半数を有している場合

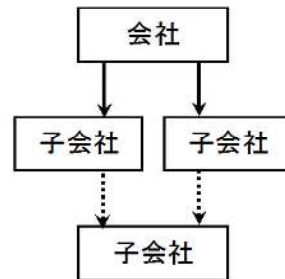


③子会社が議決権の過半数を有している場合

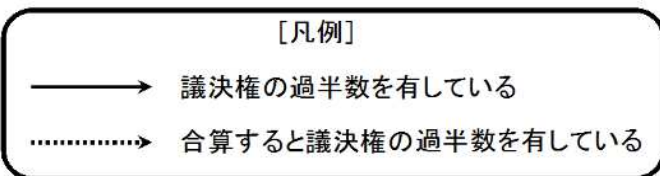
【パターン1】



【パターン2】



※この図の「子会社」からみた「会社」が親会社となる。



件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

会社名： _____

1. サーバ機器ハードウェア共通仕様

項目	諸元等	回答欄
1	1000BASE-Tに対応するポートを実装していること	合 ・ 否
2	ネットワークインターフェース 2ポート以上搭載しているネットワークインターフェースカードを2枚以上(オンボード含む)搭載し、セグメントを冗長構成にできること(同一のネットワークインターフェースカード上での冗長構成としないこと)	合 ・ 否
3	100BASE-TX又は1000BASE-Tのいずれかに対応するポートを1ポート以上有すること	合 ・ 否
4	ネットワーク用ネットワークインターフェース ネットワーク経由にて、電源操作(ON・OFF)及びコンソールと同じ操作が可能であること	合 ・ 否
5	外部インターフェース USB2.0以上のポートを2ポート以上有すること	合 ・ 否
6	コンソール装置及びポインティングデバイスが接続可能であること	合 ・ 否
7	内蔵ドライブ又はUSB接続の外付けドライブであること	合 ・ 否
8	外付けドライブの場合は、バスパワーで動作すること	合 ・ 否
9	光学ドライブ 外付ドライブの場合は、サーバ台数分の調達は不要であり、「2-8 設置場所」に記載の設置場所それぞれに1式ずつ用意して複数のサーバ機器で共有して利用可能なこと	合 ・ 否
10	CD及びDVDメディアの読み込みが可能なこと	合 ・ 否
11	CDメディアの読み込みは24倍速、DVDメディアの読み込みは8倍速以上であること	合 ・ 否
12	ディスプレイ表示機能 1,024×768ドット以上の解像度が表示可能であること	合 ・ 否
13	筐体FAN 冗長化されていること	合 ・ 否
14	活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
15	電源 AC100V 50Hz/60Hzに対応すること	合 ・ 否
16	コンセント形状はNEMA5-15Pであること	合 ・ 否
17	冗長化されていること	合 ・ 否
18	活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
19	形状 19インチラックマウント型であること	合 ・ 否
20	障害発生時等に、監視システムへSNMPトラップで通知可能であること	合 ・ 否
21	その他 ラックマウントキットを付属すること	合 ・ 否
22	導入するソフトウェアは、仕様書「別紙1 ソフトウェア導入一覧」を参照とする	合 ・ 否
23	グリーン購入法 「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年5月31日 法律第100号、最終改正令和3年5月19日 法律第36号、以下「グリーン購入法」という。)」第六条に基づく基本方針に記載のある製品(電子計算機、磁気ディスク装置、ディスプレイ)について、規定する基準を満たすこと	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

2. 本番用ADサーバ（設置場所A）のハードウェア仕様

項目		諸元等	回答欄
1	CPU	第4世代以上のインテル Xeonプロセッサを搭載すること	合 ・ 否
2		クロック数は、1.80GHz以上であること	合 ・ 否
3		プロセッサコア数は、CPU1基あたり12コア以上であること	合 ・ 否
4		CPUは2基搭載すること	合 ・ 否
5	メインメモリ	物理容量が18GB以上のメインメモリを2基搭載すること	合 ・ 否
6		CPU1基に対してメインメモリを1基搭載すること	合 ・ 否
7		ECC機能を有すること	合 ・ 否
8	RAIDコントローラ	システム領域、データ領域で物理的にRAIDを分けられること	合 ・ 否
9		ドライブごとにホットスペアディスクを1本以上用意すること	合 ・ 否
10		<システム領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
11		<データ領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
12	ディスクドライブ構成	<システム領域> OS領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
13		<システム領域> RAID1構成時に実効容量が200GB以上であること	合 ・ 否
14		<システム領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
15		<システム領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
16		<データ領域> データ領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
17		<データ領域> RAID1構成時に実効容量が400GB以上であること	合 ・ 否
18		<データ領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
19		<データ領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
20	形状	1サーバあたり、1Uであること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

3. 本番用ADサーバ（設置場所B）のハードウェア仕様

項目	諸元等	回答欄	
1	CPU	第4世代以上のインテル Xeonプロセッサを搭載すること	合 ・ 否
2		クロック数は、1.80GHz以上であること	合 ・ 否
3		プロセッサコア数は、CPU1基あたり8コア以上であること	合 ・ 否
4		CPUは2基搭載すること	合 ・ 否
5	メインメモリ	物理容量が18GB以上のメインメモリを2基搭載すること	合 ・ 否
6		CPU1基に対してメインメモリを1基搭載すること	合 ・ 否
7		ECC機能を有すること	合 ・ 否
8	RAIDコントローラ	システム領域、データ領域で物理的にRAIDを分けられること	合 ・ 否
9		ドライブごとにホットスペアディスクを1本以上用意すること	合 ・ 否
10		<システム領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
11		<データ領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
12	ディスクドライブ構成	<システム領域> OS領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
13		<システム領域> RAID1構成時に実効容量が200GB以上であること	合 ・ 否
14		<システム領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
15		<システム領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
16		<データ領域> データ領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
17		<データ領域> RAID1構成時に実効容量が400GB以上であること	合 ・ 否
18		<データ領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
19		<データ領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
20	形状	1サーバあたり、1Uであること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

4. 本番用CAサーバ（設置場所A）のハードウェア仕様

項目	諸元等	回答欄
1	第4世代以上のインテル Xeonプロセッサを搭載すること	合 ・ 否
2	CPU クロック数は、1.80GHz以上であること	合 ・ 否
3	プロセッサコア数は、8コア以上であること	合 ・ 否
4	メインメモリ 搭載物理容量が10GB以上であること	合 ・ 否
5	ECC機能を有すること	合 ・ 否
6	RAIDコントローラ システム領域、データ領域で物理的にRAIDを分けられること	合 ・ 否
7	ドライブごとにホットスペアディスクを1本以上用意すること	合 ・ 否
8	<システム領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
9	<データ領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
10	<システム領域> OS領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
11	<システム領域> RAID1構成時に実効容量が140GB以上であること	合 ・ 否
12	<システム領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
13	ディスクドライブ構成 <システム領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
14	<データ領域> データ領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
15	<データ領域> RAID1構成時に実効容量が200GB以上であること	合 ・ 否
16	<データ領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
17	<データ領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
18	形状 1サーバあたり、1Uであること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

5. バックアップサーバ（設置場所A）のハードウェア仕様

項目	諸元等	回答欄
1	第4世代以上のインテル Xeonプロセッサを搭載すること	合 ・ 否
2	CPU クロック数は、1.80GHz以上であること	合 ・ 否
3	プロセッサコア数は、8コア以上であること	合 ・ 否
4	メインメモリ 搭載物理容量が16GB以上であること	合 ・ 否
5	ECC機能を有すること	合 ・ 否
6	RAIDコントローラ システム領域、バックアップ領域で物理的にRAIDを分けられること	合 ・ 否
7	ドライブごとにホットスペアディスクを1本以上用意すること	合 ・ 否
8	<システム領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
9	<バックアップ領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID6構成が可能であること	合 ・ 否
10	<システム領域> OS領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
11	<システム領域> RAID1構成時に実効容量が200GB以上であること	合 ・ 否
12	<システム領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
13	<システム領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
14	ディスクドライブ構成 <バックアップ領域> システムバックアップに係るバックアップ領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
15	<バックアップ領域> RAID6構成時に実効容量が5.7TB以上であること	合 ・ 否
16	<バックアップ領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
17	<バックアップ領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
18	形状 1サーバあたり、2U以内であること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

6. バックアップサーバ（設置場所B）のハードウェア仕様

項目	諸元等	回答欄	
1	CPU	第4世代以上のインテル Xeonプロセッサを搭載すること	合 ・ 否
2		クロック数は、1.80GHz以上であること	合 ・ 否
3		プロセッサコア数は、8コア以上であること	合 ・ 否
4	メインメモリ	搭載物理容量が16GB以上であること	合 ・ 否
5		ECC機能を有すること	合 ・ 否
6	RAIDコントローラ	システム領域、バックアップ領域で物理的にRAIDを分けられること	合 ・ 否
7		ドライブごとにホットスペアディスクを1本以上用意すること	合 ・ 否
8		<システム領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
9		<バックアップ領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID6構成が可能であること	合 ・ 否
10	ディスクドライブ構成	<システム領域> OS領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
11		<システム領域> RAID1構成時に実効容量が200GB以上であること	合 ・ 否
12		<システム領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
13		<システム領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
14		<バックアップ領域> システムバックアップに係るバックアップ領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
15		<バックアップ領域> RAID6構成時に実効容量が4.5TB以上であること	合 ・ 否
16		<バックアップ領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
17		<バックアップ領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
18	形状	1サーバあたり、2U以内であること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

7. 検証用ADサーバ（設置場所A）のハードウェア仕様

項目	諸元等	回答欄	
1	CPU	第4世代以上のインテル Xeonプロセッサを搭載すること	合 ・ 否
2		クロック数は、1.80GHz以上であること	合 ・ 否
3		プロセッサコア数は、8コア以上であること	合 ・ 否
4	メインメモリ	搭載物理容量が8GB以上であること	合 ・ 否
5		ECC機能を有すること	合 ・ 否
6	RAIDコントローラ	システム領域、データ領域で物理的にRAIDを分けられること	合 ・ 否
7		ドライブごとにホットスペアディスクを1本以上用意すること	合 ・ 否
8		<システム領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
9		<データ領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
10	ディスクドライブ構成	<システム領域> OS領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
11		<システム領域> RAID1構成時に実効容量が100GB以上であること	合 ・ 否
12		<システム領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
13		<システム領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
14		<データ領域> データ領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
15		<データ領域> RAID1構成時に実効容量が100GB以上であること	合 ・ 否
16		<データ領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
17		<データ領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
18	形状	1サーバあたり、1Uであること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

8. 検証用CAサーバ（設置場所A）のハードウェア仕様

項目	諸元等	回答欄	
1	CPU	第4世代以上のインテル Xeonプロセッサを搭載すること	合 ・ 否
2		クロック数は、1.80GHz以上であること	合 ・ 否
3		プロセッサコア数は、8コア以上であること	合 ・ 否
4	メインメモリ	搭載物理容量が8GB以上であること	合 ・ 否
5		ECC機能を有すること	合 ・ 否
6	RAIDコントローラ	システム領域、データ領域で物理的にRAIDを分けられること	合 ・ 否
7		ドライブごとにホットスペアディスクを1本以上用意すること	合 ・ 否
8		<システム領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
9		<データ領域> ハードウェアRAIDコントローラによりRAID1構成が可能であること	合 ・ 否
10	ディスクドライブ構成	<システム領域> OS領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
11		<システム領域> RAID1構成時に実効容量が100GB以上であること	合 ・ 否
12		<システム領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
13		<システム領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
14		<データ領域> データ領域とし、SSDまたはHDDで構成すること	合 ・ 否
15		<データ領域> RAID1構成時に実効容量が100GB以上であること	合 ・ 否
16		<データ領域> HDDの場合、ディスク回転速度が10,000rpm以上であること	合 ・ 否
17		<データ領域> 活線挿抜が可能であること	合 ・ 否
18	形状	1サーバあたり、1Uであること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃借

9. 本番用L2スイッチ（設置場所A及びB）ハードウェア仕様

項目		諸元等	回答欄
1	ネットワークインターフェイス	1000BASE-Tに対応するポートを16ポート以上有すること	合 ・ 否
2	機能	IOSを搭載すること	合 ・ 否
3		スタック接続による冗長構成が可能であること	合 ・ 否
4		リンクアグリゲーション（IEEE802.3ad）機能を有すること	合 ・ 否
5		スパンニングツリー（IEEE802.1D/s/w）機能を有すること	合 ・ 否
6		VLAN（ポートVLAN、タグVLAN）機能を有すること	合 ・ 否
7		オートネゴシエーション、固定機能、Auto-MDI/MDI-X機能を有すること	合 ・ 否
8		Telnet及びSSHによるリモートアクセス機能を有すること	合 ・ 否
9		SNMPエージェント機能を有すること	合 ・ 否
10		リモート管理が可能であること	合 ・ 否
11		未使用ポートはシャットダウンできること	合 ・ 否
12	コンソールケーブルによる設定が可能であること	合 ・ 否	
13	電源	AC100V 50Hz/60Hzに対応すること	合 ・ 否
14		コンセント形状はNEMA5-15Pであること	合 ・ 否
15	形状	ラックマウント型であること	合 ・ 否
16		1Uであること	合 ・ 否
17	その他	ラックマウントキットを付属すること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

10. 検証用L2スイッチ（設置場所A）ハードウェア仕様

項目		諸元等	回答欄
1	ネットワークインターフェイス	1000BASE-Tに対応するポートを12ポート以上有すること	合 ・ 否
2	機能	IOSを搭載すること	合 ・ 否
3		リンクアグリゲーション（IEEE802.3ad）機能を有すること	合 ・ 否
4		スパンニングツリー（IEEE802.1D/s/w）機能を有すること	合 ・ 否
5		VLAN（ポートVLAN、タグVLAN）機能を有すること	合 ・ 否
6		オートネゴシエーション、固定機能、Auto-MDI/MDI-X機能を有すること	合 ・ 否
7		Telnet及びSSHによるリモートアクセス機能を有すること	合 ・ 否
8		SNMPエージェント機能を有すること	合 ・ 否
9		リモート管理が可能であること	合 ・ 否
10		未使用ポートはシャットダウンできること	合 ・ 否
11		コンソールケーブルによる設定が可能であること	合 ・ 否
12	電源	AC100V 50Hz/60Hzに対応すること	合 ・ 否
13		コンセント形状はNEMA5-15Pであること	合 ・ 否
14	形状	ラックマウント型であること	合 ・ 否
15		1Uであること	合 ・ 否
16	その他	ラックマウントキットを付属すること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

11. コンソール機器及びKVMスイッチ（設置場所A及びB）のハードウェア仕様

項目	諸元等	回答欄	
1	ラックコンソール	17インチ以上の液晶フラットディスプレイであること	合 ・ 否
2		解像度1,024×768ドット以上であること	合 ・ 否
3		日本語キーボードであること	合 ・ 否
4		ポインティングデバイスを有すること	合 ・ 否
5	KVMスイッチ	設置場所ごとにすべてのサーバ機器等を接続可能なこと	合 ・ 否
6		サーバ機器等を接続可能なコンソール切替機や接続ケーブルを含むこと	合 ・ 否
7	電源	AC100V 50Hz/60Hzに対応すること	合 ・ 否
8		コンセント形状はNEMA5-15Pであること	合 ・ 否
9	形状	ラックマウント型であること	合 ・ 否
10		2U以内であること	合 ・ 否
11	その他	ラックマウントキットを付属すること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

12. LANケーブルの仕様

項目		諸元等	回答欄
1	LANケーブル	UTPケーブルであること	合 ・ 否
2		カテゴリ5e以上に対応すること	合 ・ 否
3		LANコネクタはツメ折れ防止の処置がなされていること	合 ・ 否
4		ラック内において配線が可能な長さのケーブルを導入すること	合 ・ 否

件名： 令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

13. ハードウェア共通仕様

項目		諸元等	回答欄
1	設置場所A	発注者が用意する以下のラックの仕様に搭載可能な機器であること ・EIA規格 19インチ/46U ・サイズ：W700×D1,000×H2,200(mm) ・最大積載荷重：500kg/ラック（ラック本体の重量は除く） ・ケージナットタイプ	合 ・ 否
5	設置場所B	発注者が用意する以下のラックの仕様に搭載可能な機器であること ・EIA規格 19インチ/23U ・サイズ：W700×D1,100×H1,100(mm) ・最大積載荷重：350kg/ラック（ラック本体の重量は除く） ・ケージナットタイプ	合 ・ 否

令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借
作業体制図

《発注者》
東日本高速道路株式会社



《受注者（履行責任者）》	
会社名	
履行責任者の 所属組織・部署名	履行責任者が所属する組織・部署を正式名称で記載すること (記載例) 本社 or □□支店 ○○本部 △△部 ××課
履行責任者の氏名	
履行責任者の 連絡先	電話番号
	メールアドレス



《サーバ機器等の納入業者（納入作業責任者）》	
会社名*	
納入作業責任者の 所属組織・部署名*	納入作業責任者が所属する組織・部署を正式名称で記載すること (記載例) 本社 or □□支店 ○○本部 △△部 ××課

※履行責任者が納入作業責任者を兼務する場合、または履行責任者と納入作業責任者が別の者であるが、
同じ会社や部署に所属する場合は、《受注者（履行責任者）》の記入欄と同じ内容を記載すること。

(様式-4)

参考見積書の提出

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社
代表取締役社長 由木 文彦 殿

住 所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
電話番号
FAX番号
e-mailアドレス

令和6年4月15日付けで入札公告のありました(件名)令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借に係る見積活用方式対象項目の参考見積書を下記の書類を添えて提出します

記

1. 参考見積書 (様式-5-1・様式-5-2・様式-5-3)

以 上

※参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」「記述」「別記」の3箇所に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

参考見積書

(件名)令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

(単位:円)

項番	項目	単位	数量	単価	金額	摘要
1	リース料	月	48			見積対象
2	保守料	月	48			見積対象
合計						

※1 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

※2 参考見積書の訂正が必要となった場合は、「表題」に記載の「参考見積書」を「訂正参考見積書」と記載して提出してください。

参考見積書 内訳書

(件名)令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

【参考見積書項番1 リース料の内訳】

(単位:円)

項番	項目	単位	数量	単価	金額	摘要
1	納入するサーバ機器等に係る費用	式	1			見積対象 項番1-1から1-4までの全てを合計した額
1-1	・サーバ機器	式	1			見積対象
1-2	・ネットワーク機器	式	1			見積対象
1-3	・コンソール機器	式	1			見積対象
1-4	・ソフトウェア	式	1			見積対象
2	サーバ機器等の設定及び設置作業等に係る費用	式	1			見積対象
3	リース期間終了後のサーバ機器等の撤去作業等に係る費用	式	1			見積対象
	小計					項番1+項番2+項番3
4	リース料	式	1			小計×月額リース料率(%)

参考見積書 内訳明細書

(件名)令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

【参考見積書内訳書項番1-1,1-2,1-3,1-4 単価の内訳】

(単位:円)

項番	項目	単位	数量	単価	金額	摘要
1-1	・サーバ機器					
	本番用ADサーバ(設置場所A)	台	2			見積対象
	本番用ADサーバ(設置場所B)	台	2			見積対象
	本番用CAサーバ(設置場所A)	台	1			見積対象
	バックアップサーバ(設置場所A)	台	1			見積対象
	バックアップサーバ(設置場所B)	台	1			見積対象
	検証用ADサーバ(設置場所A)	台	1			見積対象
	検証用CAサーバ(設置場所A)	台	1			見積対象
1-2	・ネットワーク機器					
	本番用L2スイッチ(設置場所A)	台	2			見積対象
	本番用L2スイッチ(設置場所B)	台	2			見積対象
	検証用L2スイッチ(設置場所A)	台	1			見積対象
1-3	・コンソール機器					
	コンソール機器(設置場所A)	台	1			見積対象
	コンソール機器(設置場所B)	台	1			見積対象
	KVMスイッチ(設置場所A)	台	1			見積対象
	KVMスイッチ(設置場所B)	台	1			見積対象
1-4	・ソフトウェア					
	Microsoft Windows Server 2022 Standard(設置場所A)	式	1			見積対象
	Microsoft Windows Server 2022 Standard(設置場所B)	式	1			見積対象
	Veritas Backup Exec(設置場所A)	式	1			見積対象
	Veritas Backup Exec(設置場所B)	式	1			見積対象

単価表

(件名)令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

(単位:円)

項番	項目	単位	数量	単価	金額	摘要
1	リース料	月	48			見積対象
2	保守料	月	48			見積対象
合計						

※ 上記各単価には消費税及び地方消費税相当額は含まない。

単価表内訳書

(件名)令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

【単価表項番1 リース料の内訳】

(単位:円)

項番	項目	単位	数量	単価	金額	摘要
1	納入するサーバ機器等に係る費用	式	1			見積対象 項番1-1から1-4までの全てを合計した額
1-1	・サーバ機器	式	1			見積対象
1-2	・ネットワーク機器	式	1			見積対象
1-3	・コンソール機器	式	1			見積対象
1-4	・ソフトウェア	式	1			見積対象
2	サーバ機器等の設定及び設置作業等に係る費用	式	1			見積対象
3	リース期間終了後のサーバ機器等の撤去作業等に係る費用	式	1			見積対象
小計						項番1+項番2+項番3
4	リース料	式	1			小計×月額リース料率(%)

単価表 内訳明細書

(件名)令和6年度 Active Directory及び認証局システム機器等賃貸借

【単価表内訳書項番1-1,1-2,1-3,1-4 単価の内訳】

(単位:円)

項番	項目	単位	数量	単価	金額	摘要
1-1	・サーバ機器					
	本番用ADサーバ(設置場所A)	台	2			見積対象
	本番用ADサーバ(設置場所B)	台	2			見積対象
	本番用CAサーバ(設置場所A)	台	1			見積対象
	バックアップサーバ(設置場所A)	台	1			見積対象
	バックアップサーバ(設置場所B)	台	1			見積対象
	検証用ADサーバ(設置場所A)	台	1			見積対象
	検証用CAサーバ(設置場所A)	台	1			見積対象
1-2	・ネットワーク機器					
	本番用L2スイッチ(設置場所A)	台	2			見積対象
	本番用L2スイッチ(設置場所B)	台	2			見積対象
	検証用L2スイッチ(設置場所A)	台	1			見積対象
1-3	・コンソール機器					
	コンソール機器(設置場所A)	台	1			見積対象
	コンソール機器(設置場所B)	台	1			見積対象
	KVMスイッチ(設置場所A)	台	1			見積対象
	KVMスイッチ(設置場所B)	台	1			見積対象
1-4	・ソフトウェア					
	Microsoft Windows Server 2022 Standard(設置場所A)	式	1			見積対象
	Microsoft Windows Server 2022 Standard(設置場所B)	式	1			見積対象
	Veritas Backup Exec(設置場所A)	式	1			見積対象
	Veritas Backup Exec(設置場所B)	式	1			見積対象

【入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類の確認事項】

1. 入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類は次のとおりです。
入札及び競争参加資格確認申請に必要な書類について、提出前に今一度、不足がないか確認してください。

必要な書類	チェック欄		提出期限
競争参加資格確認申請に必要な書類			
① 本書入札手続き日程3に示す 競争参加資格確認申請書	様式-1	<input type="checkbox"/>	令和6年5月16日(木) 16時必着
② 本書入札手続き日程3に示す 納入機器等仕様確認票	様式-2	<input type="checkbox"/>	
③ 本書入札手続き日程3に示す 作業体制図	様式-3	<input type="checkbox"/>	
④ 本書入札手続き日程3に示す 技術資料	総合評価基準に関する様式-1	<input type="checkbox"/>	
	総合評価基準に関する様式-1の添付書類		
⑤ 本書入札手続き日程6に示す 参考見積書	様式-4 様式-5-1 様式-5-2 様式-5-3	<input type="checkbox"/>	
提出方法			
電子メール ^{※1} （担当者連絡先届事前提出者のみ）又は書留郵便等 ^{※2} になっているか			<input type="checkbox"/>
<p>※1 事前に担当者連絡先届を提出してください。 ZIP形式による提出は受け付けません。</p> <p>※2 （簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けません。</p>			
入札に必要な書類			
⑥ 本書入札手続き日程8に示す 訂正参考見積書 （参考見積書の内容に訂正が必要となった場合のみ）	様式-4 様式-5-1 様式-5-2 様式-5-3	<input type="checkbox"/>	令和6年6月20日(木) 16時必着
⑦ 「入札者に対する指示書」5[9]に定める 入札書	<input type="checkbox"/>		
⑧ 本書入札手続き日程9に示す 単価表	様式-6-1 様式-6-2 様式-6-3	<input type="checkbox"/>	
提出方法			
⑥は電子メール（担当者連絡先届提出済であること）又は書留郵便等、⑦⑧は書留郵便等になっているか			<input type="checkbox"/>
※（簡易）書留郵便、レターパックプラス（赤）、信書便のうち受領署名又は押印を必要とするバイク便等による提出は受け付け、普通郵便、レターパック（青）、持参による提出は受け付けません。			

※ 競争参加資格確認申請に必要な書類及び参考見積書の提出については、共通入札公告6-2-3を、入札に必要な書類及び訂正参考見積書の提出については、共通入札公告6-3-2を確認してください。

その他

2. ● 提出いただいた競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、東日本高速道路株式会社において記載漏れ等の不備の確認は一切行いませんので、入札者の責任により書類を確認してください。書類に記載漏れ等不備があった場合、入札に参加できません。（入札者に対する指示書3[6][2]（3）を参照）
- 競争参加資格確認申請書類及び入札に必要な書類は、提出期限を経過した後、差替え、再提出はできません。